

令和4年度行政事業レビューシート(文部科学省)

事業名	学習指導要領等の編集改訂等			担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	教育課程課	教育課程課長 常盤木祐一 特別支援教育課長 山田泰造 参事官 田中義恭 スポーツ庁政策課企画調整室長 日々謙一郎
会計区分	一般会計					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	学校教育法施行規則第52条(小学校) 同74条(中学校) 同79条の6(義務教育学校) 同84条(高等学校) 同108条(中等教育学校) 同129条(特別支援学校)			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) ・スポーツ基本計画(平成24年3月30日文部科学大臣決定) ・中央教育審議会答申(平成20年1月17日)「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善について」 ・幼稚園教育要領(平成20年3月告示) ・小学校学習指導要領(平成20年3月告示、平成27年3月一部改正) ・中学校学習指導要領(平成20年3月告示、平成27年3月一部改正) ・高等学校学習指導要領(平成21年3月告示) ・特別支援学校幼稚部教育要領(平成21年3月告示) ・特別支援学校小学部・中学部学習指導要領(平成21年3月告示、平成27年3月一部改正) ・特別支援学校高等部学習指導要領(平成21年3月告示) ・中央教育審議会答申(平成28年12月21日)「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」 ・幼稚園教育要領(平成29年3月告示) ・小学校学習指導要領(平成29年3月告示) ・中学校学習指導要領(平成29年3月告示) ・高等学校学習指導要領(平成30年3月告示) ・特別支援学校幼稚部教育要領(平成29年4月告示) ・特別支援学校小学部・中学部学習指導要領(平成29年4月告示) ・特別支援学校高等部学習指導要領(平成31年2月告示) 	
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全ての学校で現行の学習指導要領の円滑かつ着実な実施を図るため、その趣旨・内容を徹底するとともに、学校現場での実践を通して明らかになった教育課程編成上の課題や優れた実践の共有等を図る。また、平成29年3月に改訂した小・中学校の新しい学習指導要領、平成30年3月に改訂した高等学校の新しい学習指導要領、平成29年4月に改訂した特別支援学校小学部・中学部の新しい学習指導要領、平成31年2月改訂した特別支援学校高等部の新しい学習指導要領について、令和2年度以降の順次の実施に向け、その趣旨・内容の周知・徹底等を行う。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程編成・実施上の課題や優れた実践等について情報共有し、課題の解決策や実践の更なる質の向上のための支援策等について協議するとともに、その成果を域内の教育委員会担当者や学校教職員、保護者等に対して広く周知・普及する。 ・幼稚園・小・中・高等学校等の教育実践を支援するため、「初等教育資料」、「中等教育資料」等の編集を行う。 ・各学校の教員や各都道府県等の学校体育担当指導主事を対象とした研修の機会を設ける。 ・平成29年3月に改訂した小・中学校の新しい学習指導要領、平成30年3月に改訂した高等学校の新たな学習指導要領、平成29年4月に改訂した特別支援学校小学部・中学部の新しい学習指導要領、平成31年2月改訂した特別支援学校高等部の新しい学習指導要領について、周知・徹底を行う。 					
実施方法	直接実施、委託・請負					
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	当初予算	282	230	183	165	158
	補正予算	-	-	-	-	-
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
	予備費等	-	-	-	-	-
	計	282	230	183	165	158
	執行額	178	75	45	-	-
	執行率 (%)	63%	33%	25%	-	-
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	63%	33%	25%	-	-

活動内容 (アクティビティ)		学習指導要領(総則・各教科等)の趣旨の徹底を図るため、各都道府県において、域内の各学校の校長や中核となる教員等を対象に地方協議会の開催を支援する。							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	地方協議会の開催	地方協議会の開催回数 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により地方協議会の実施を求めなかつたため、活動実績は0	活動実績 当初見込み	回	625	0	1,461	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X=担当指導主事等を対象とする研修会等の執行額(千円) / Y=学習指導要領の周知・徹底等を図るための会議開催回数(回)【再掲】 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催数が少ない。			千円 計算式	249 X/Y 176,187/709	1,722 72,308/42	28 43,182/1,545	424 162,889/384	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 - 年度
	12,000名の地方協議会への参加を目指す。	地方協議会への参加者数 【再掲】 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により地方協議会の実施を求めなかつた。	成果実績 目標値 達成度	人数 12,000 %	209,433 12,000 116.9	- 12,000 53.7	68,837 12,000 109.8	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		地方教委議会における参加者数の集計結果							
政策 評価 と の 関 係 再 生 新 計 画	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり							
	施策	2-1 確かな学力の育成	政策評価書 URL 該当箇所	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_2-1.pdf 施策目標2-1-4					

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、学習指導要領の趣旨・内容について周知するとともに、学校現場での実践を通して明らかになった教育課程編成上の課題や優れた実践の共有等を図るために必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上記を踏まえ、今後も学習指導要領の趣旨・内容を周知し、その実施を図るためには、国として本事業に取り組み、推進していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成を理念とする学習指導要領の周知等に係る事業であり、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	支出先の選定を行う一般競争入札に当たっては、入札公告期間の十分な確保、参加要件の公平性や発注内容の具体化等、適切な競争性を担保することとしている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	謝金単価を見直すなど、単位当たりコスト等の削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	説明会や研修等の会議開催などに際して必要となる謝金や旅費など、必要な経費のみ使われている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	説明会や研修等の開催について、必要最小限の実施に努め、経費についても単価の見直しや、見積もり合わせ等を積極的に実施し、縮減に努めたため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	説明会や研修等の会議開催について、必要最小限の実施に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績の達成度は概ね成果目標に近いものとなっており、事業は適切に実施されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込んだ件数に概ね達しており、見込みに合わせた活動となっている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	説明会や研修会等において、説明資料・参考資料として成果物を活用するとともに、全国の教育委員会・学校において、施策や授業実践等の参考にされている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業によって、学習指導要領の趣旨の徹底や、教育課程編成・実施上の課題の解消、優れた実践の共有等が図られ、学習指導要領の円滑かつ着実な実施が進められているところである。予算の効率化については、各年度の事業内容にあわせて縮小するなど適正規模で計上しており、効率的な予算執行を行っている。	
	改善の方向性	今年度においても、引き続き、事務経費の減少や効率的な執行に努める。	

外部有識者の所見

成果指標について、働きかける対象に則して測定できるよう、事業の成果を適切に測るための一層の工夫が必要である。
事業単位当たりコストについて、それぞれの事業のコストを明確に把握できるような表示をする必要がある。
連続して不用額が生じているものの合理的な理由があることから、事業の執行管理については適切に行われていると判断できる。

行政事業レビュー推進チームの所見

この事業は、令和3年度決算において多額の不用額が生じていることから、不用額が生じた要因を分析したうえで、令和5年度概算要求において大幅な縮減を反映すべきである。
また、外部有識者からの指摘を踏まえ、施策目標の達成に向けた十分な事業の成果が得られるよう、事業内容や成果指標及び成果目標値の設定を検討すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

令和3年度の決算において、多額の不要が発生していることから、事務費の削減をし、▲7百万円反映した。 また、外部有識者点検での指摘を踏まえ、単位当たりコストの一部見直しを行った。また、成果指標については、事業の成果の把握として、より適切な指標を設定できるよう検討してまいりたい。

備考

関連する過去のレビューsheetの事業番号

平成23年度	0083			
平成24年度	0089			
平成25年度	0042			
平成26年度	0041			
平成27年度	0042			
平成28年度	0043			
平成29年度	46			
平成30年度	47			
令和元年度	文部科学省 -	0057		
令和2年度	文部科学省	0059		
令和3年度	2021 文科 20	0063		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省

諸謝金 等 27百万円
職員旅費 等 0.7百万円
委員等旅費 等 2.3百万円
庁費 等 11.6百万円 を含む

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A. 民間企業等
3.4百万円

B. 委員等(2名)
0.2百万円

【一般競争契約(最低価格)、随意契約(少額)】 学習指導要領等改訂業務謝金、学習指導要領等改訂委員等旅費

都道府県・指定都市教育委員会の担当指導主事等を対象とする
研修会の実施

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 株式会社フォンテック			B. 委員等		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	担当指導主事等を対象とする研修会にかかる会議運営支援業務	1.3	諸謝金	担当指導主事等を対象とする研修会における講演謝金		0.1
-	-	-	- 委員等旅費	担当指導主事等を対象とする研修会における講演のための委員等旅費		0.1
計		1.3	計			0.2

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 务 概 要	支 出 額 (百 万 円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	株式会社フォンテック	5011301006085	担当指導主事等を対象とする研修会にかかる会議運営支援業務	1.3	一般競争契約 (最低価格)	7	69.9%	-
2	クリエイティブ・ファクトリー株式会社	3011301024114	担当指導主事等を対象とする研修会にかかる会議運営支援業務	1.1	一般競争契約 (最低価格)	4	100%	-
3	株式会社アイフス	1010001000179	担当指導主事等を対象とする研修会にかかる動画撮影・編集業務	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
4	独立行政法人 国立青少年教育振興機構	8011005001124	担当指導主事等を対象とする研修会にかかる会場借料	0.3	随意契約 (公募)	-	--	
5	独立行政法人 国立青少年教育振興機構	8011005001124	担当指導主事等を対象とする研修会にかかる会場借料	0.2	随意契約 (少額)	-	--	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 务 概 要	支 出 額 (百 万 円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	委員A	-	担当指導主事等を対象とする研修会における講演	0.1	その他	-	--	
2	委員B	-	担当指導主事等を対象とする研修会における講演	0.1	その他	-	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト